

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月14日

【四半期会計期間】 第9期第1四半期(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)

【会社名】 株式会社アルク

【英訳名】 ALC PRESS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平本照磨

【本店の所在の場所】 東京都杉並区永福二丁目54番12号

【電話番号】 03-3323-1276

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 今西英明

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区永福二丁目54番12号

【電話番号】 03-3323-1276

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 今西英明

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第8期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第9期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第8期
会計期間	自 平成22年 2月 1日 至 平成22年 4月30日	自 平成23年 2月 1日 至 平成23年 4月30日	自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日
売上高 (千円)	2,396,978	2,210,149	7,502,936
経常利益又は 経常損失() (千円)	204,006	213,928	269,222
四半期純利益又は 当期純損失() (千円)	87,875	152,812	350,655
純資産額 (千円)	1,605,835	1,324,336	1,161,060
総資産額 (千円)	5,957,435	5,657,990	5,157,740
1株当たり純資産額 (円)	14,007.94	11,468.24	10,109.90
1株当たり四半期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	781.11	1,358.34	3,116.94
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)		1,357.90	
自己資本比率 (%)	26.5	22.8	22.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	25,210	107,343	30,667
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	88,590	42,110	176,432
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	135,420	19,947	13,906
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,218,882	1,019,607	970,645
従業員数 (名)	357〔18〕	344〔17〕	333〔18〕

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、第8期第1四半期連結累計(会計)期間(平成22年4月期)は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第8期(平成23年1月期)は、1株当たり当期純損失金額であることおよび希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4 は損失又は支出を示しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数(名)	344(17)
---------	---------

(注) 従業員数は、就業人員（フルタイムパートを含んでおります。）であり、臨時雇用人員（パートタイマー、アルバイト）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。なお、産休および育休等の事由による休職者は含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数(名)	173(15)
---------	---------

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員（フルタイムパートを含んでおります。）であります。また、臨時雇用人員（パートタイマー、アルバイト）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。なお、産休および育休等の事由による休職者は含んでおりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等を適用しておりますが、これによる事業区分へ与える影響はないため、前年同四半期比較を行っております。

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
教育事業	340,855	11.6
出版事業	372,001	20.8
研修事業		
合計	712,857	8.0

(注) 1 金額は、実際価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
教育事業	88,142	21.4
出版事業	42,149	2.1
研修事業	56,476	24.4
合計	186,768	18.1

(注) 1 金額は、実際価格によっており、セグメント間取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループ(当社および連結子会社)は需要予測に基づく見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
教育事業	1,141,517	10.5
出版事業	749,060	4.6
研修事業	319,570	21.3
合計	2,210,149	7.8

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 当社グループの主たる事業は、春季(2月から5月)に集中して受注を受けるため、当第1四半期連結会計期間の売上高が著しく増加する傾向にあります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、中国、韓国、インドなどアジア及びその他の新興国を中心とした外需に牽引され、アジア諸国での生産活動を積極的に行った国内企業の業績は回復基調で推移いたしました。また資源では依然として原油価格が高い水準を維持し、為替取引では円高の長期化の影響もあり、国内企業の業績は緩やかな回復基調に止まるものの、先行き懸念感の払拭とその期待感が強まってまいりました。しかしながら、平成23年3月11日の千年に一度の天変地異といわれる東日本大震災の発生以降、国内のインフラ等への被害が甚大であるとの報道と、日を追う毎の実質的な被害の認識により、一時的な企業活動の停滞とこれらの影響による国民生活への不安感が一気に強まり、また被災地以外における自粛が広く行われるなど、今後の国内景気に対する不透明感が強まっております。

こうした環境のもと、当社グループでは顧客を取巻く社会環境の変化に対応した語学学習ツール（出版物・通信教材・デジタルアプリケーションなど）の企画制作（開発）販売、新規販売チャネルの開拓、顧客の継続学習意欲を促進しその上で一層の成果を得られるようなイノベティブな語学学習方法やサービスの投入、国内企業（主にグローバル展開を視野に入れた企業）に向けた社員戦力強化などのソリューション提供、顧客の活動時間（起床、勉強、仕事、就寝など）や学習環境（通勤・通学、昼食、帰宅後など）、世代間格差（電子端末・ツール、学習のための投資額）を踏まえたマーケティング戦略の策定・実行を推進し、中期的且つ経常的に利益を獲得できる企業体質への変貌を遂げるために、前連結会計年度に引続き間接業務の整備によるコスト削減を目的とした業務フローの把握・策定およびその改善を行ってまいりました。

また、当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」を適用しました。その結果、期首時点における過年度影響額5百万円を特別損失に計上し、税務面においては当社グループ内での税負担を均衡に保つため連結納税制度を採用いたしました。

このような営業活動の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は2,210百万円（前年同四半期比7.8%減）、営業利益は219百万円（前年同四半期比2.6%増）、経常利益は213百万円（前年同四半期比4.9%増）、四半期純利益は152百万円（前年同四半期比73.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等を適用しておりますが、これによる事業区分へ与える影響はないため、前年同四半期比較を行っております。

〔教育事業〕

当第1四半期連結会計期間における教育事業では、語学学習者にソーシャルラーニング（目的別ソリューションの提供）を通してより一層の学習効果を得られるよう学習コミュニティサイト、アルコムワールド上に「CAMPUS」と「クラス」（現在8講座）を開設いたしました。これはソーシャルメディア（主にウェブ環境）で各通信講座の専任コーチによる学習サポートを受けられ、また他の受講生と情報・意見交換ができる場を提供することによって、これまでの通信講座の孤独なイメージを払拭し、共に学び共に目標達成する共創学習により、受講者の学習効果の最大化と満足度が増加し当社グループへの期待と信頼を高めることを目的としております。

そのほかに、脳科学者として著名な茂木健一郎氏の総合監修のもと、「脳がクリアな朝、英語を勉強する」という脳科学に基づいた学習法で効果的にビジネス英語をマスターする新通信講座、1日20分脳が目覚める！「朝英語Biz」を4月に開講いたしました。

グローバル化が急速に進む社会経済環境において、勝ち残っていくための社員教育の一環として企業の通信講座受講推進の後押しもあって、当四半期の企業経由の受講者数は好調に推移する結果となりました。

イーラーニング教材では、業務提携先であるエヌ・ティ・ティラーニングシステムズ株式会社と共同で開始した「バーチャル英会話教室」事業は目標通り推移しましたが、「アルクネットアカデミー2」イントラネット（組織内部ネットワークの意）の納品は、震災の影響による一部大学等教育機関での入学式・始業式延期により納品、検収を受けることができず、従って当四半期での同販売額は目標を大きく下回っております。

デジタル教材では「語学+マルチメディアコンテンツ」を軸としたアナログ教材の二次利用による携帯端末向けのダウンロード形式コンテンツ販売をさらに強化しており、中でも学習参考書として定番となっているキクタンシリーズやTOEIC®テスト対策など、電子辞書収録の学習コンテンツが好調に推移し目標値を上回る結果となりました。また、オンライン英和・和英対訳データベース「英辞郎on the WEB」の機能強化有料版「英辞郎on the WEB Pro」を当四半期期初より月額課金方式でサービス提供を開始し、登録者数は4月30日現在4,188名となりました。

子ども英語事業では、留学事業においてニュージーランドの震災ならびに東日本大震災により、渡航見合わせなど懸念しておりましたが、現在のキャンセル等は軽微であり、事業は堅調に推移しております。

以上の結果により、教育事業の売上高は1,141百万円（前年同四半期比10.5%減）、営業利益は242百万円（前年同四半期比15.7%減）となりました。

〔出版事業〕

当第1四半期連結会計期間における出版事業では、平成22年度の出版市場規模は2年連続で2兆円を割り込んだ旨の発表があり、またiPadなど様々なデジタルデバイス（電子端末）のメーカー発売が相次ぎ電子書籍・デジタル化など出版業界への影響が厳しさを強めるなか、東日本大震災の発生により、紙・インクの経常的な調達に難しくなり、節電の影響による印刷工場などの稼働率低下もあって、さらに出版市場への負担が増す結果となりました。

その中において、当社グループでは単語を主軸としたシリーズヒット作「起きてから寝るまでシリーズ」、「キクタンシリーズ」など、シリーズ物のラインナップを拡大しながら販売を強化し好調な販売高を維持してまいりました。また、当第1四半期連結会計期間の出版物の返品高は前第1四半期連結会計期間と比較して約32百万円減少し、出版事業の利益が改善しております。

営業活動については、本事業の主要担当である書店営業部では各書店における春のキャンペーン実施など販売施策を積極的に行い、教育サービス開発部では大学生協向け商品の企画制作・販売に注力し、また高等学校を中心とした全国規模での営業活動を強化したことにより、学校の教材・副教材の採用実績は前連結会計年度と比較して164校増加の505校（納品部数99.1%増の152千部）となりました。その結果当社グループの学習参考書シリーズ販売は堅調に推移しました。そのほかバーチャル書店での販売強化として自社オンラインショップ、アフィリエイトなどウェブ環境での顧客獲得に一層注力してまいりました。

なお、当社グループ制作物の材料となる紙素材・使用する原料などを供給する取引先工場が、震災の被災地および近隣地域にあり設備倒壊や地域インフラの寸断に見舞われ、また原発問題の影響による電力供給量不足による製造稼働の停止・休止や資源不足に陥ることも各社より随時報告を受けており当社グループとしましては生産活動維持のため、対応策を検討・実行しております。

以上の結果により、出版事業の売上高は749百万円（前年同四半期比4.6%増）、営業利益は98百万円（前年同四半期に対して90百万円増）となりました。

〔研修事業〕

当第1四半期連結会計期間における研修事業では、欧米経済環境悪化に伴う世界経済の減退とそれに付随する不安感は依然として残るものの、好調な経済成長を維持する新興国に目を向ける大手企業のグローバル人材育成ニーズは強まり、本研修で得られる効果について問い合わせが増加しております。本事業を牽引する当社の主要連結子会社株式会社アルク教育社では、国内においてはグローバル人材育成のための研修内容の更なる充実をはかり、また海外においては提供企業のコア人材に対する経営管理者研修や国際感覚を身につける人材育成法など、顧客企業のカリキュラム開発とその提案・受注獲得を推進し目標に対し堅調に推移してまいりました。グローバル化を主軸とした研修ニーズが増加し、その研修の規模も顧客企業の受講生増加および研修期間の長期化などその内容が大型化し、受注金額についても増加傾向になってきております。

一方、震災の影響により、全国各地に事業所や工場を保有する大手企業の研修時期の延期、学校・教育機関等では入学式や始業式を延期するなど、既受注分のうち当第1四半期連結会計期間の売上計上に至らない案件も発生しております。

以上の結果により、研修事業の売上高は319百万円（前年同四半期比21.3%減）、営業利益は39百万円（前年同四半期比56.4%減）となりました。

〔全社経費〕

当第1四半期連結会計期間における全社経費では、前連結会計年度より継続して課題の解決を継続的に掲げ、間接費用圧縮を目的とした業務整備・改善、基幹・営業システム及びIT事業システムの維持コストの整理などにより維持コスト圧縮に向け検討・改善を随時行ってまいりました。

その結果、161百万円（前年同四半期比7.0%減）となりました。

〔次期の見通し〕

今後の見通しにつきまして当社グループを取巻いている社会・経済環境は、震災の影響も含めて企業業績の低迷とそれに伴う雇用情勢の減退、そして個人消費マインドの冷え込みにより、さらに厳しさを増し、当社グループの業績に影響するものと予想しております。

このような環境のなか、当社グループにおきましては平成23年3月17日にお知らせいたしました、平成24年1月期業績見通しに記載の業績達成に向け、マーケティング戦略に基づいてターゲットを絞り込んだ語学教材の企画開発と新たな顧客獲得、そして今もなお活発化し続けるグローバル化に向けた企業人材育成市場のシェア拡大により、持続的な収益性の向上とそれによる企業価値増大を目指してまい

ります。

(2) 財政状態の分析

[流動資産]

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は4,089百万円となり、前連結会計年度末に比べ524百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が491百万円の増加、商品及び製品が44百万円増加したことによるものであります。

[固定資産]

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は1,568百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円減少いたしました。これは主に無形固定資産が34百万円減少したことによるものであります。

[流動負債]

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は3,221百万円となり、前連結会計年度末に比べ151百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が174百万円増加したことによるものであります。

[固定負債]

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は1,112百万円となり、前連結会計年度末に比べ185百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が182百万円増加したことによるものであります。

[純資産]

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,324百万円となり、前連結会計年度末に比べ163百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が152百万円の増加、少数株主持分が10百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）につきましては、営業活動により資金107百万円を獲得したことに対して、投資活動により42百万円および財務活動により19百万円の資金をそれぞれ使用したことにより、前連結会計年度末と比較して48百万円増加の1,019百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第1四半期連結会計期間において営業活動により獲得した資金は107百万円（前第1四半期連結会計期間は25百万円の支出）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益を207百万円および減価償却費を67百万円計上し、仕入債務が174百万円増加したことに対して、売上債権が491百万円増加したことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当第1四半期連結会計期間において投資活動により支出した資金は42百万円（前第1四半期連結会計期間は88百万円の支出）となりました。その主なものは、定期預金の預入に23百万円および無形固定資産の取得に18百万円の資金を使用したことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当第1四半期連結会計期間において財務活動により支出した資金は19百万円（前第1四半期連結会計期間は135百万円の収入）となりました。その主なものは、短期借入金および長期借入金の借入と返済の純額が17百万円減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000
計	400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	112,500	112,500	大阪証券取引所 A S D A Q (スタン ダード)	単元株制度を採用し ておりません。
計	112,500	112,500	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権

平成19年8月29日開催第4回定時株主総会の発行決議および平成20年5月22日取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	第1四半期会計期間末現在 (平成23年4月30日)
新株予約権の数(個)	600(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり15,500(注)2
新株予約権の行使期間	平成22年5月30日～平成24年5月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 15,500 資本組入額 7,750
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の発行を受けた権利者は、当社における現在の地位(取締役)を継続的に保有する限り、割当を受けた数の新株予約権の全部または一部を行使することができる。ただし、当該地位を失った場合でも、任期満了による退任その他正当な理由があるものと取締役会で承認された場合はこの限りではない。 2 本契約に基づき付与される新株予約権は、同予約権者の一身に専属する権利とし、相続人による行使は認められない。 3 その他権利行使の条件は、平成19年8月29日開催の当社第4回定時株主総会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の決議により承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年2月1日～ 平成23年4月30日	-	112,500	-	359,687	-	319,687

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

（平成23年1月31日現在）

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 112,500	112,500	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	112,500	-	-
総株主の議決権	-	112,500	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年2月	3月	4月
最高(円)	19,200	19,500	16,910
最低(円)	16,600	10,980	14,010

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)および前第1四半期連結累計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年2月1日から平成23年4月30日まで)および当第1四半期連結累計期間(平成23年2月1日から平成23年4月30日まで)は改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)および前第1四半期連結累計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表ならびに当第1四半期連結会計期間(平成23年2月1日から平成23年4月30日まで)および当第1四半期連結累計期間(平成23年2月1日から平成23年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,077,707	1,006,045
受取手形及び売掛金	1,817,677	1,326,129
商品及び製品	685,070	640,672
仕掛品	117,802	153,295
貯蔵品	50,439	51,449
その他	358,991	411,334
貸倒引当金	18,439	24,547
流動資産合計	4,089,247	3,564,377
固定資産		
有形固定資産	¹ 776,609	¹ 775,884
無形固定資産	322,808	² 357,584
投資その他の資産		
その他	469,328	459,897
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	469,325	459,894
固定資産合計	1,568,742	1,593,362
資産合計	5,657,990	5,157,740
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	470,806	296,462
短期借入金	1,442,248	1,641,962
未払法人税等	28,072	83,180
賞与引当金	43,903	25,031
返品調整引当金	93,839	70,269
その他	1,142,135	953,065
流動負債合計	3,221,005	3,069,971
固定負債		
長期借入金	1,053,943	871,239
退職給付引当金	39,039	39,243
負ののれん	5,434	² 2,696
その他	14,230	13,529
固定負債合計	1,112,648	926,708
負債合計	4,333,653	3,996,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	359,687	359,687
資本剰余金	375,437	375,437
利益剰余金	555,051	402,238
株主資本合計	1,290,176	1,137,363
新株予約権	3,119	3,119
少数株主持分	31,040	20,577
純資産合計	1,324,336	1,161,060
負債純資産合計	5,657,990	5,157,740

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
売上高	2,396,978	2,210,149
売上原価	1,172,097	981,020
売上総利益	1,224,880	1,229,128
返品調整引当金戻入額	88,532	70,269
返品調整引当金繰入額	109,567	93,839
差引売上総利益	1,203,845	1,205,558
販売費及び一般管理費	1 989,617	1 985,720
営業利益	214,227	219,838
営業外収益		
受取利息	294	215
為替差益	2,952	3,902
その他	1,389	805
営業外収益合計	4,636	4,923
営業外費用		
支払利息	14,258	10,832
その他	600	-
営業外費用合計	14,858	10,832
経常利益	204,006	213,928
特別損失		
固定資産売却損	-	959
固定資産除却損	154	251
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5,294
特別損失合計	154	6,505
税金等調整前四半期純利益	203,852	207,422
法人税、住民税及び事業税	65,244	25,257
法人税等調整額	38,086	18,889
法人税等合計	103,330	44,146
少数株主損益調整前四半期純利益	-	163,276
少数株主利益	12,646	10,463
四半期純利益	87,875	152,812

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	203,852	207,422
減価償却費	75,730	67,498
のれん償却額	237	2,738
貸倒引当金の増減額（は減少）	9,602	6,107
賞与引当金の増減額（は減少）	41,203	18,872
返品調整引当金の増減額（は減少）	21,035	23,570
退職給付引当金の増減額（は減少）	3,508	204
受取利息及び受取配当金	294	215
支払利息	14,258	10,832
固定資産除却損	154	251
固定資産売却損益（は益）	-	959
売上債権の増減額（は増加）	396,628	491,547
たな卸資産の増減額（は増加）	124,447	7,895
仕入債務の増減額（は減少）	65,153	174,344
前受金の増減額（は減少）	123,437	7,793
未払金の増減額（は減少）	16,655	65,794
未払消費税等の増減額（は減少）	40,732	7,848
その他	55,961	149,911
小計	4,359	200,583
利息及び配当金の受取額	368	215
利息の支払額	14,421	10,890
法人税等の支払額	6,798	82,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,210	107,343
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	55,150	23,150
定期預金の払戻による収入	-	450
有形固定資産の取得による支出	6,530	3,096
有形固定資産の売却による収入	-	8
無形固定資産の取得による支出	26,489	18,599
無形固定資産の売却による収入	-	285
差入保証金の返還による収入	-	1,116
短期貸付けによる支出	770	945
短期貸付金の回収による収入	842	1,183
その他	492	636
投資活動によるキャッシュ・フロー	88,590	42,110

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,300,000	680,000
短期借入金の返済による支出	2,266,170	792,600
長期借入れによる収入	300,000	620,000
長期借入金の返済による支出	195,664	524,409
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,689	2,904
配当金の支払額	55	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	135,420	19,947
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,060	3,676
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	23,680	48,961
現金及び現金同等物の期首残高	1,195,202	970,645
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,218,882	1,019,607

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ254千円減少しており、税金等調整前四半期純利益は5,548千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による投資その他の資産の変動額は5,294千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
3 原価差異の配賦方法	合理的な算定方法による見積金額の計上により原価差異が生じた場合には、年度決算と比較して簡便な方法で実施しております。
4 経過勘定項目の算定方法	固定的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少なものについては、合理的な算定方法による概算値で計上する方法によっております。
5 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目などの重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【追加情報】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)
連結納税制度の適用	当第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末 (平成23年1月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 414,633千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 405,317千円
	2 「のれん」および「負ののれん」の表示 「のれん」および「負ののれん」は相殺表示して おります。相殺前の金額は次のとおりであります。
	のれん 3,126千円
	負ののれん 5,822千円
	差引額 2,696千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次の とおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次の とおりであります。
広告宣伝費 146,554千円	広告宣伝費 164,247千円
販売手数料 21,204千円	販売手数料 18,543千円
発送運賃 117,912千円	発送運賃 108,375千円
給与手当 260,993千円	給与手当 269,242千円
賞与引当金繰入額 26,792千円	賞与引当金繰入額 16,500千円
退職給付費用 5,188千円	退職給付費用 6,676千円
減価償却費 56,591千円	減価償却費 55,020千円
2 当社グループの主たる事業は、春季(2月から5 月)に集中して受注を受けるため、第1四半期連結 会計期間の売上高および営業費用は、他の四半期連 結会計期間と比較して著しく増加する傾向にあり ます。	2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末 残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係	現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末 残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係
(平成22年4月30日現在)	(平成23年4月30日現在)
現金及び預金 1,304,532千円	現金及び預金 1,077,707千円
預入期間が3か月超の定期預金 85,650千円	預入期間が3か月超の定期預金 58,100千円
現金及び現金同等物 1,218,882千円	現金及び現金同等物 1,019,607千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年4月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年2月1日
至平成23年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	112,500

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等
ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)	当第1四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	-	-	3,119

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会
計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

	教育事業 (千円)	出版事業 (千円)	研修事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,274,815	715,979	406,182	2,396,978	-	2,396,978
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,274,815	715,979	406,182	2,396,978	-	2,396,978
営業利益	287,407	8,491	91,493	387,393	(173,165)	214,227

(注) 1 事業区分は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品およびサービス

(1)教育事業.....通信教育用教材、eラーニング・デジタル教材、子供英語教室、ジュニア留学斡旋、イベント

(2)出版事業.....単行本、月刊誌、季刊誌(MOOK誌)

(3)研修事業.....国内・海外研修

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

本邦以外の国又は地域に所存する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定等のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「教育事業」、「出版事業」、「研修事業」の3つを報告セグメントとしております。

「教育事業」は通信教育用教材、eラーニング教材の企画制作・開発、販売および、デジタル教材の企画制作、販売を行っております。「出版事業」は書籍および雑誌等の企画、編集制作、販売を行っております。

「研修事業」は語学研修、マネジメント研修などの企画開発、提案等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成 23年 2月 1日 至 平成 23年 4月 30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	教育事業	出版事業	研修事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,141,517	749,060	319,570	2,210,149		2,210,149
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	1,141,517	749,060	319,570	2,210,149		2,210,149
セグメント利益	242,249	98,784	39,889	380,924	161,086	219,838

(注) 1 セグメント利益の調整額 161,086千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当四半期連結会計期間におけるストック・オプション等については重要性が乏しいため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、第1四半期連結会計期間の期首に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末 (平成23年1月31日)
11,468円24銭	10,109円90銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末 (平成23年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,324,336	1,161,060
普通株式に係る純資産額(千円)	1,290,176	1,137,363
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	3,119	3,119
少数株主持分	31,040	20,577
普通株式の発行済株式数(株)	112,500	112,500
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	112,500	112,500

2 1株当たり四半期純利益金額等
第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額 781円11銭	1株当たり四半期純利益金額 1,358円34銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 1,357円90銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、前第1四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	87,875	152,812
普通株式に係る四半期純利益(千円)	87,875	152,812
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	112,500	112,500
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の 算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な 内訳(千円)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		36
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含まれな かった潜在株式について前連結会計年度末から 重要な変動がある場合の概要		平成19年8月29日開催第4 回定時株主総会の発行決議に よる新株予約権 詳細については第4[提出 会社の状況]1[株式等の状 況](2)[新株予約権等の状 況]に記載のとおりでありま す。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年6月8日

株式会社アルク
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳下 敏男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 勝彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルクの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルク及び連結子会社の平成22年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間から、棚卸資産の簿価切下げ方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 6月10日

株式会社アルク
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柳 下 敏 男 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 藤 本 浩 己 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルクの平成23年2月1日から平成24年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルク及び連結子会社の平成23年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。